エネルギー有効利用指針マニュアル

届出様式編

目　次

１　エネルギー有効利用計画書

（１）エネルギー有効利用計画書提出書　　７－２

（２）エネルギー有効利用計画書　　７－３

２　地域エネルギー供給計画書

（１）地域エネルギー供給計画書提出書　　７－13

（２）地域エネルギー供給計画書　　７－14

（３）エネルギー供給開始届　　７－17

３　地域エネルギー実績報告書

（１）地域エネルギー実績報告書提出書　　７－18

（２）地域エネルギー実績報告書　　７－19

４　熱供給受入検討報告書

（１）熱供給受入検討結果届出書　　７－23

（２）熱供給受入検討報告書　　７－24

1　エネルギー有効利用計画書

（1）エネルギー有効利用計画書提出書

第２号様式の17（第８条の５関係）

年　　月　　日

東 京 都 知 事 殿

住 所

氏 名　　　　　　　　　　　　　　㊞

（法人にあっては名称、代表者の氏名及び主たる事業所の所在地）

エネルギー有効利用計画書提出書

都民の健康と安全を確保する環境に関する条例第 17 条の７の規定により、エネルギー有効利用計画書を提出します。

特定開発事業の名称	
特定開発区域の所在地	
エネルギー有効利用計画書	別添のとおり
連　絡　先	（電話番号　　　　　　　　）
※受付欄	

（２）エネルギー有効利用計画書様式

第１号様式　その１

エネルギー有効利用計画書

変更後の計画書の場合	

１　特定開発事業者の氏名及び住所

特定開発事業者	氏名（法人にあっては名称及び代表者の氏名）	
	住所（法人にあっては主たる事務所の所在地）	

２　特定開発事業の概要及び特定開発区域の範囲

(1)　特定開発事業の名称等

特定開発事業の名称	
特定開発区域の所在地	

(2)　特定開発事業の規模等

工事期間（予定）	工事着手 年　　月	工事完了 年　　月
特定開発区域の面積	㎡	
棟数	棟	
総建築面積	㎡	
総延べ面積	㎡	
都市開発諸制度等の名称		

(3)　建築物の規模等

	名　　称	用途・延べ面積・階数
1		□住宅等□ホテル等□病院等□百貨店等□事務所等□学校等 □飲食店等□集会場等□その他（　　　　　）
		延べ面積　　　㎡　地上　　階　地下　　階
2		□住宅等□ホテル等□病院等□百貨店等□事務所等□学校等 □飲食店等□集会場等□その他（　　　　　）
		延べ面積　　　㎡　地上　　階　地下　　階
3		□住宅等□ホテル等□病院等□百貨店等□事務所等□学校等 □飲食店等□集会場等□その他（　　　　　）
		延べ面積　　　㎡　地上　　階　地下　　階
4		□住宅等□ホテル等□病院等□百貨店等□事務所等□学校等 □飲食店等□集会場等□その他（　　　　　）
		延べ面積　　　㎡　地上　　階　地下　　階
5		□住宅等□ホテル等□病院等□百貨店等□事務所等□学校等 □飲食店等□集会場等□その他（　　　　　）
		延べ面積　　　㎡　地上　　階　地下　　階
6		□住宅等□ホテル等□病院等□百貨店等□事務所等□学校等 □飲食店等□集会場等□その他（　　　　　）
		延べ面積　　　㎡　地上　　階　地下　　階
7		□住宅等□ホテル等□病院等□百貨店等□事務所等□学校等 □飲食店等□集会場等□その他（　　　　　）
		延べ面積　　　㎡　地上　　階　地下　　階
8		□住宅等□ホテル等□病院等□百貨店等□事務所等□学校等 □飲食店等□集会場等□その他（　　　　　）
		延べ面積　　　㎡　地上　　階　地下　　階

３　エネルギー有効利用計画書の公表の担当部署及び方法

担当部署		電話番号	
公表方法	□ホームページ　□窓口で閲覧　□環境報告書へ掲載　□その他		

（日本産業規格Ａ列４番）

備考　「都市開発諸制度等の名称」の欄には、特定開発区域内に、総合設計制度等（建築基準法第59条の2、第86条第1項から第4項まで又は第86条の2第1項から第3項までに規定するものをいう。）を適用して計画する建築物又は再開発等促進区（都市計画法第12条の5第3項に規定するものをいう。）のうち地区整備計画が定められている区域、高度利用地区（都市計画法第8条第1項第3号に規定するものをいう。）、特定街区（都市計画法第8条第1項第4号に規定するものをいう。）内の建築物がある場合に、その制度又は区域の名称を記入すること。

その２

４　省エネルギー性能目標値

	建築物の名称	階数	用途	延べ面積	省エネルギー性能目標値	
					建築物の熱負荷の低減	設備システムのエネルギーの使用の合理化
1		建築物の高さ　m 地上　階 地下　階 構造	住宅等	㎡		
			ホテル等	㎡		
			病院等	㎡		
			百貨店等	㎡		
			事務所等	㎡		
			学校等	㎡		
			飲食店等	㎡		
			集会場等	㎡		
			その他	㎡		
			合　計	㎡		
2		建築物の高さ　m 地上　階 地下　階 構造	住宅等	㎡		
			ホテル等	㎡		
			病院等	㎡		
			百貨店等	㎡		
			事務所等	㎡		
			学校等	㎡		
			飲食店等	㎡		
			集会場等	㎡		
			その他	㎡		
			合　計	㎡		
3		建築物の高さ　m 地上　階 地下　階 構造	住宅等	㎡		
			ホテル等	㎡		
			病院等	㎡		
			百貨店等	㎡		
			事務所等	㎡		
			学校等	㎡		
			飲食店等	㎡		
			集会場等	㎡		
			その他	㎡		
			合　計	㎡		
4		建築物の高さ　m 地上　階 地下　階 構造	住宅等	㎡		
			ホテル等	㎡		
			病院等	㎡		
			百貨店等	㎡		
			事務所等	㎡		
			学校等	㎡		
			飲食店等	㎡		
			集会場等	㎡		
			その他	㎡		
			合　計	㎡		
5		建築物の高さ　m 地上　階 地下　階 構造	住宅等	㎡		
			ホテル等	㎡		
			病院等	㎡		
			百貨店等	㎡		
			事務所等	㎡		
			学校等	㎡		
			飲食店等	㎡		
			集会場等	㎡		
			その他	㎡		
			合　計	㎡		

（日本産業規格Ａ列４番）

その３

	建築物の名称	階数	用途	延べ面積	省エネルギー性能目標値	
					建築物の熱負荷の低減	設備システムのエネルギーの使用の合理化
6		建築物の高さ	住宅等	㎡		
			ホテル等	㎡		
		m	病院等	㎡		
			百貨店等	㎡		
		地上　　階	事務所等	㎡		
			学校等	㎡		
		地下　　階	飲食店等	㎡		
			集会場等	㎡		
		構造	その他	㎡		
			合　　計	㎡		
7		建築物の高さ	住宅等	㎡		
			ホテル等	㎡		
		m	病院等	㎡		
			百貨店等	㎡		
		地上　　階	事務所等	㎡		
			学校等	㎡		
		地下　　階	飲食店等	㎡		
			集会場等	㎡		
		構造	その他	㎡		
			合　　計	㎡		
8		建築物の高さ	住宅等	㎡		
			ホテル等	㎡		
		m	病院等	㎡		
			百貨店等	㎡		
		地上　　階	事務所等	㎡		
			学校等	㎡		
		地下　　階	飲食店等	㎡		
			集会場等	㎡		
		構造	その他	㎡		
			合　　計	㎡		

５　省エネルギー性能目標値の達成状況の検証方法

(1)　特別大規模特定建築物における建築物全体及びエネルギー種別ごとの一次エネルギー消費量

□計測を行う　　□計測を行わない

□予測値を設定する　　□予測値を設定しない

該当するいずれかにチェックを入れる。

(2)　特別大規模特定建築物における設備システムごとの一次エネルギー消費量

□計測を行う　　□計測を行わない

□予測値を設定する　　□予測値を設定しない

(3)　熱源機器その他の主要設備のエネルギーの消費効率

□計測を行う　　□計測を行わない

□予測値を設定する　　□予測値を設定しない

６　特別大規模特定建築物の工事完了後の設備機器の運転及び制御方法の調整の有無

□実施する　　□実施しない

（日本産業規格Ａ列４番）

その４

7　利用可能エネルギーを利用するための設備の導入の検討内容及び検討結果

(1)　利用可能エネルギーの有無

ア　特定開発区域等

該当するものにチェックを入れる（複数選択可）

□一般廃棄物の焼却施設において廃棄物の焼却により排出される熱
□下水汚泥の焼却に伴い排出される熱　□下水処理水の熱
□河川水の熱
□海水の熱
□建築物の空気調和に伴い排出される熱
□地下式構造の鉄道から排出される熱
□太陽光
□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

イ　特定開発区域等に隣接し、又は道路を挟んで近接する街区の区域

該当するものにチェックを入れる（複数選択可）

□一般廃棄物の焼却施設において廃棄物の焼却により排出される熱
□下水汚泥の焼却に伴い排出される熱　□下水処理水の熱
□河川水の熱
□海水の熱
□建築物の空気調和に伴い排出される熱

ウ　特定開発区域等の境界から１kmの範囲の区域（イの区域を除く。）

該当するものにチェックを入れる（複数選択可）

□一般廃棄物の焼却施設において廃棄物の焼却により排出される熱
□下水汚泥の焼却に伴い排出される熱　□下水処理水の熱
□河川水の熱
□海水の熱

(2)　太陽光以外の利用可能エネルギーを利用するための設備の導入の検討

（１）アのエネルギーが対象

ア　利用可能エネルギーの種類	

(ｱ)　検討内容

□基本条件の検討	①東京都エネルギー有効利用指針別表第３に示す条件	□十分	□不十分
	②導管敷設上の制約の有無	□ある	□ない
	③河川水、海水の取水、放水設備等設置の可能性	□可能	□不可能
□詳　細　検　討	④利用可能なエネルギー量	□十分	□不十分
	⑤利用可能エネルギーが生じる施設側の改修予定	□ある	□ない
	⑥当該施設側と特定開発事業との工事工程上の整合	□とれる	□とれない

(ｲ)　設備の導入の可否

名称等、具体的に記入する。

□導入可能　□導入は困難　□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

設備の導入が困難な理由	いずれかにチェックをいれる.

（日本産業規格Ａ列４番）

（１）イのエネルギーが対象

イ　利用可能エネルギーの種類	

（ｱ）　検討内容

□基本条件の検討	①東京都エネルギー有効利用指針別表第３に示す条件	□十分	□不十分
	②導管敷設上の制約の有無	□ある	□ない
	③河川水、海水の取水、放水設備等設置の可能性	□可能	□不可能
□詳　細　検　討	④利用可能なエネルギー量	□十分	□不十分
	⑤利用可能エネルギーが生じる施設側の改修予定	□ある	□ない
	⑥当該施設側と特定開発事業との工事工程上の整合	□とれる	□とれない

（ｲ）　設備の導入の可否

名称等、具体的に記入する。

□導入可能　□導入は困難　□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

設備の導入が困難な理由	

いずれかにチェックをいれる.

（１）ウのエネルギーが対象

ウ　利用可能エネルギーの種類	河川水の熱

（ｱ）　検討内容

■基本条件の検討	①東京都エネルギー有効利用指針別表第３に示す条件	■十分	□不十分
	②導管敷設上の制約の有無	■ある	□ない
	③河川水、海水の取水、放水設備等設置の可能性	□可能	■不可能
□詳　細　検　討	④利用可能なエネルギー量	□十分	□不十分
	⑤利用可能エネルギーが生じる施設側の改修予定	□ある	□ない
	⑥当該施設側と特定開発事業との工事工程上の整合	□とれる	□とれない

（ｲ）　設備の導入の可否

□導入可能　■導入は困難　□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

設備の導入が困難な理由	**当該地区より約１ｋｍに位置する〇〇川より導管敷設の検討を行ったが、〇〇通りに地下鉄〇〇線が通っており、〇〇駅が当該地区前面に位置するため導管敷設は困難である。** **又、地下鉄〇〇線と〇〇線が敷地内を縦断しており、中央熱源方式に必要な熱源機械室スペースの確保が困難である。**

名称等、具体的に記入する

（日本産業規格Ａ列４番）

その6

(3)　太陽光を利用するための設備の導入の検討

ア　検討内容

①特定開発区域の周辺の日射遮蔽物の有無　　□ない　□ある
②特定開発区域内での日照の確保の程度　冬季　□十分　□不十分
　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年間　□十分　□不十分
③利用設備の種類　□太陽光発電　□太陽熱利用
④日射条件に適する利用設備の設置箇所の有無　□ない　□ある

⑤日射条件に適する建築物等の名称及び設置箇所

建築物の名称	設置箇所

イ　導入の可否

□導入する　□引き続き導入を検討する　□導入を見送る

導入を見送る又は引き続き導入を検討する理由	

(4)　利用可能エネルギー以外の再生可能エネルギーその他有効利用を図ることが可能なエネルギーを利用する設備の導入の有無

□地中熱利用ヒートポンプ　□バイオマス熱利用設備（　　　　　　　　）
□バイオマス発電設備（　　　　　　　）　□その他（　　　　　　　　）

（日本産業規格A列4番）

８　地域冷暖房の導入の検討内容及び検討結果

(1)　基本条件の検討

ア　特定開発事業の概要

①建築物の棟数	2	棟　住宅の総戸数		戸

②用途別延べ面積

住宅等	㎡	学校等	㎡
ホテル等	㎡	飲食店等	1,300 ㎡
病院等	21,500 ㎡	集会場等	24,800 ㎡
百貨店等	㎡	その他	13,200 ㎡
事務所等	12,800 ㎡	合　計	73,600 ㎡

③　②のうち特殊用途の延べ面積

電算	㎡	劇場・ホール	5,900 ㎡
アトリウム空間	1,400 ㎡	その他（　　　　）	㎡

イ　周辺の開発の動向

■　周辺の開発が近々見込まれる
□　周辺の開発が見込まれるが、当面の動きはない
□　周辺の開発の見込みは現時点ではない
□　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

ウ　利用可能エネルギーの有無

○○線トンネル湧水、太陽熱

エ　他の地域エネルギー供給事業者等の有無

既存地域エネルギー供給事業者の有無 （特定開発事業の実施前に既に存在する地域冷暖房区域の有無）	□ある	■ない
他の地域エネルギー供給事業者の有無 （特定開発区域に隣接し、又は近接する区域に存在する地域冷暖房区域 の有無）	■ある	□ない

オ　熱需要の予測

年間冷熱需要	34,000GJ	最大冷熱需要	29,000MJ/h
年間温熱需要	33,000GJ	最大温熱需要	38,000MJ/h

カ　負荷変動の状況（熱負荷特性）

　計画区域には、事務所等、平日、昼間の熱需要が中心となる業務施設、劇場、音楽ホール等、休日、夜間においても熱需要がある文化施設、夏期でも温熱需要がある室内プール等の複合施設が建設される。また、時間に左右されることなく年間を通し安定した熱需要がある病院施設も建設される等、様々な用途を備えた施設が建設されるため、熱需要の平準化が図れる。

記入例

キ　熱需要密度（特定開発区域の敷地面積に対する１時間当たりの最大冷熱需要）

11,153　MJ/h･ha

（日本産業規格Ａ列４番）

備考　「他の地域エネルギー供給事業者等」とは、他の地域エネルギー供給事業者及び既存地域エネルギー供給事業者をいう。

ク　基本条件のまとめ

本施設に隣接し、〇〇法人〇〇病院の開設が予定されており、当病院を含めて地域冷暖房を導入する。なお、オ、カ、キには病院施設の熱負荷と敷地面積がそれぞれ含まれている。

□地域冷暖房を導入しない

導入しない理由	導入しない場合はカ、クを踏まえ具体的に記入する

(2)　**詳細検討**

ア　熱供給プラントの設置スペース

■確保できる	熱供給プラントの位置（建築物の名称）	〇〇ビル地下〇階　機械室
□困　　難	困難な理由	

イ　導管ルート　　　■確保できる　　　□困難

困難な理由	

ウ　他の地域エネルギー供給事業者等が設置する熱供給プラントから供給される熱の利用

(ｱ)　他の地域エネルギー供給事業者等がエネルギーの供給を行う区域

地域冷暖房区域の名称　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

他の地域エネルギー供給事業者等の名称　　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

(ｲ)　他の地域エネルギー供給事業者等が供給する熱のエネルギー効率・評価

エネルギー効率		評　価	

(ｳ)　他の地域エネルギー供給事業者等の利用可能エネルギーの利用状況

利用可能エネルギーの種類　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

年間利用量	ＧＪ	ｋＷｈ

(ｴ)　他の地域エネルギー供給事業者等の熱供給条件

熱媒体の種類	□冷　水　　　□温　水　　　□蒸　気
供給温度	℃
供給圧力	MPa
その他の条件	

(ｵ)　他の地域エネルギー供給事業者等と協議を行った内容

①　熱供給導管の敷設状況及び敷設計画（熱供給導管敷設の必要性等）

（日本産業規格Ａ列４番）

備考　「他の地域エネルギー供給事業者等」とは、他の地域エネルギー供給事業者及び既存地域エネルギー供給事業者をいう。

その９

②　熱供給プラントの設備容量及び熱供給余地（サブプラントの必要性等）

③　熱供給施設側の工事と建築物における工事との工程等の整合

④　熱供給の供給条件（熱媒体の種類、温度、圧力等）

エ　詳細検討のまとめ　　いずれかにチェックをいれる.

□地域冷暖房を導入する　　□地域冷暖房を導入しない

導入しない理由	

９　地域冷暖房を導入しない場合の熱源機器の概要　　地冷を導入しない場合、記入する

（1）　熱源機器の概要

□中央熱源（セントラル）方式
□個別熱源方式
□上記の併用方式

該当するものにチェックをいれる.

（2）　熱源機器の効率等

□最高水準の効率　□標準的な水準の効率　□最低水準の効率
□台数分割
□大温度差送水

マニュアル２－２（８）参照

（3）　冷却塔の性能

□高効率冷却塔を導入する　□標準的な効率の冷却塔を導入する

（4）　蓄熱槽

□蓄熱槽を導入する　　導入する蓄熱槽（　　　　　　　　　　　　　　）
□蓄熱槽を導入しない

（5）　熱電併給設備

□熱電併給設備を導入する　　□最高水準　□標準的な水準　□最低水準
□熱電併給設備は導入しない

（日本産業規格Ａ列４番）

2　地域エネルギー供給計画書

（1）地域エネルギー供給計画書提出書

年　　月　　日

東　京　都　知　事　殿

住　所

氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

（法人にあっては名称、代表者の氏名及び主たる事業所の所在地）

地域エネルギー供給計画書提出書

都民の健康と安全を確保する環境に関する条例第17条の11第1項の規定により、地域エネルギー供給計画書を提出します。

特定開発事業の名称	
特定開発区域の所在地	
エネルギー有効利用計画書提出書等の受付番号	エネルギー有効利用計画書提出書（　　　　　） エネルギー有効利用計画書変更届出書（　　　　）
地域エネルギー供給事業者の氏名（法人にあっては名称及び代表者の氏名）	
地域エネルギー供給事業者の住所（法人にあっては主たる事業所の所在地）	
エネルギー供給を行う区域の名称	
エネルギー供給を行う区域の所在地	
地域エネルギー供給計画書	別添のとおり
連　絡　先	（電話番号　　　　　　　　　　）
※受付欄	

((３）エネルギー供給開始届

２号様式の 23（第８条の 13 関係）

年　月　日

東 京 都 知 事 殿

住 所

氏 名　　　　　　　　　　　　　㊞

（法人にあっては名称、代表者の氏名及び主たる事業所の所在地）

エネルギー供給開始届

地域エネルギー供給計画書に係るエネルギー供給を開始したので、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例第 17 条の 14 の規定により、次のとおり届け出ます。

エネルギー供給を行う区域の名称	
エネルギー供給を行う区域の所在地	
地域エネルギー供給計画書提出書等の受付番号	地域エネルギー供給計画書提出書（　　　　） 地域エネルギー供給計画書変更提出書（　　　　）
エネルギーの供給を開始した日	年　月　日
連絡先	(電話番号　　　　　　　)
※受付欄	
受付欄	

14141414

３　地域エネルギー実績報告書

（１）地域エネルギー実績報告書提出書

第２号様式の 24（第８条の 14 関係）

年　　月　　日

東　京　都　知　事　殿

住　所

氏　名　　　　　　　　　　　　　㊞

（法人にあっては名称、代表者の氏名及び主たる事業所の所在地）

地域エネルギー供給実績報告書提出書

都民の健康と安全を確保する環境に関する条例第 17 条の 15 の規定により、地域エネルギー供給実績報告書を提出します。

エネルギー供給を行う区域の名称	
エネルギー供給を行う区域の所在地	
地域エネルギー供給計画書提出書等の受付番号	地域エネルギー供給計画書提出書（　　　　　） 地域エネルギー供給計画書変更提出書（　　　　　）
地域エネルギー供給実績報告書	別添のとおり
連　絡　先	（電話番号　　　　　　　　　）
※受付欄	

２）地域エネルギー供給計画書様式

第３号様式　その１　　　　（記入例）

地域エネルギー供給実績報告書

年度、年は西暦で入力

供給年度	2010　年度

１　地域エネルギー供給事業者の氏名及び住所

地域エネルギー供給事業者	氏名（法人にあっては名称及び代表者の氏名）	
	住所（法人にあっては主たる事務所の所在地）	

２　エネルギー供給を行った区域

エネルギー供給を行った区域の名称	○　○　地域冷暖房区域
エネルギー供給を行った区域の所在地	○○区○○一丁目ほか
エネルギー供給を行った区域の面積	㎡

３　エネルギー供給を行った区域における建築物等の状況

供給を行っている建築物の棟数、面積、用途、住宅戸数

添付書類の「１エネルギー供給対象建築物の概要を示す書類」と整合させる

	築物の棟数　　棟	総延べ面積　　㎡
	な用途□住宅等　□ホテル等　□病院等　□百貨店等　□事務所等 □学校等　□飲食店等　□集会場等　□その他	
	供給対象の住戸数　　戸	
熱需要実績	最大冷熱需要　　ＭＪ／ｈ	
	最大温熱需要　　ＭＪ／ｈ	
	年間供給熱量（冷水）　　ＧＪ	
	年間供給熱量（温水）　　ＧＪ	
	年間供給熱量（蒸気）　　ＧＪ	
電力需要実績	最大電力需要　空欄　　ｋＷ／ｈ	
	年間電力供給量　空欄　　ＭＷｈ	
エネルギーの供給期間	2010 年４月１日から 2011 年３月 31 日まで	

運転管理日誌等から最大値を読み取る。「その２」の５供給能力より大きくしない

販売熱量を記入

該当しない熱媒体は０としないで空欄とする

既存の地域冷暖房区域は該当しない

４　地域エネルギー供給実績報告書の公表の担当部署及び方法　　電話番号は公表対象外となる

担当部署		電話番号	
公表方法	□ホームページ　□窓口で閲覧　□環境報告書へ掲載　□その他		

（日本産業規格Ａ列４番）

供給能力の算定が設備容量から複雑に行われる場合は別紙を添付する

その２　**該当しない項目は０としないで空欄とする**

５　供給したエネルギーの種類及び量並びに熱媒体の種類（供給能力）

供給したエネルギーの種類及び量並びに熱媒体の種類（供給能力） **（単位に注意。1GJ=1,000MJ）**	冷　　水 温　　水 蒸　　気 電　　気　**空欄（既存の地域冷暖房区域は該当しない。）** 添付書類の「４熱供給施設の構成及び供給能力を示す書類」の設備容量を記入	ＭＪ／ｈ ＭＪ／ｈ ＭＪ／ｈ ｋＷ
熱媒体の温度(℃)	冷　水　（送り温度：　　　）（返り温度：　　　） 温　水　（送り温度：　　　）（返り温度：　　　）	
熱媒体の圧力（MPa）	冷　水　（　　　） 温　水　（　　　） 蒸　気　（　　　） ０．○○～０．○○は入力できないので、中央値とする	
その他の熱供給の条件		

６　利用した利用可能エネルギーの種類及び量

利用した利用可能エネルギーの種類、期間及び量	期　間　　年　月　日から　　年　月　日まで （　　　）利用量　　ＧＪ （　　　）利用量　　ＧＪ （　　　）利用量　　ＧＪ 添付書類の「６その１利用可能エネルギー」の活用量を記入	

７　供給したエネルギーの効率の値及び評価

添付書類６その２の計算結果を記入

技術指針別表第５を参照

熱のエネルギー効率・評価	エネルギー効率　０．○○	評価

８　窒素酸化物の濃度

添付書類７その２の計算結果を記入

○○　ｐｐｍ（加重平均　標準酸度濃度０％換算）

９　エネルギーを供給した設備等の概要

エネルギー供給開始時期	年　月
熱供給プラントの名称	
使用したエネルギーの種類、期間及び量	期　間　　年　月　日から　　年　月　日まで 電　気　　ｋＷｈ 都市ガス　　ＧＪ 他人が所有する熱電併給設備の排熱　　ＧＪ その他（　　　）

都市ガス使用量(Ｎ㎥)×０．０４５＝　ＧＪ

他社ＣＧＳからの排熱購入量を記入

（日本産業規格Ａ列４番）

その３

主要熱源機器等の概要	名称、設備容量、台数等の概要を整理
熱供給プラントの設備更新等により変更した内容	２０１０（平成２２）年度に更新した熱源機器の概要を変更前、変更後で整理

１０　他の地域エネルギー供給事業者との供給した熱の相互利用の内容

該当する地域冷暖房区域のみ記入

（日本産業規格Ａ列４番）

その４　　　　その４は公表対象外となる

１１　エネルギー供給を行った区域図（熱供給プラントの位置・導管敷設位置・エネルギー供給先の位置）

「別図のとおり」とし、電子データとして添付する

１２　設備の更新計画の概要

設備更新の時期（予定）	年　　月
更新計画の概要	現在、明らかになっている更新計画とする。また、「改善計画書」、「改善報告書」を提出する場合は、内容を整合させる。 なお、平成 22 年１月１日以降、熱源設備を更新する場合には、事前に「熱供給施設変更届」の提出が必要です。

（日本産業規格Ａ列４番）

４　熱供給受入検討報告書

（１）熱供給受入検討結果届出書

第２号様式の 27（第８条の 22 関係）

年　　月　　日

東　京　都　知　事　殿

住　所

氏　名　　　　　　　　　　　　　　㊞

（法人にあっては名称、代表者の氏名及び主たる事業所の所在地）

熱供給受入検討結果届出書

都民の健康と安全を確保する環境に関する条例第 17 条の 21 第２項の規定により、地域エネルギー供給事業者との協議及び供給する熱の受入に関する検討の結果について、次のとおり届け出ます。

地域冷暖房区域の名称	
協議を行った地域エネルギー供給事業者の名称 （法人にあっては名称及び代表者の氏名）	
協議を行った地域エネルギー供給事業者の住所 （法人にあっては主たる事業所の所在地）	
検討結果（供給する熱の受入の可否）	□受け入れる　　　□受け入れない
連　絡　先	（電話番号　　　　　　　　　　　）
※受付欄	

第６号様式　その１

熱供給受入検討報告書

１　受入検討建築主等の氏名及び住所

受入検討建築主等	氏名（法人にあっては名称及び代表者の氏名）	
	住所（法人にあっては主たる事務所の所在地）	

２　地域冷暖房区域の名称及び所在地並びに地域エネルギー供給事業者の氏名及び住所

地域冷暖房区域の名称		
地域冷暖房区域の所在地		
地域エネルギー供給事業者	氏名（法人にあっては名称及び代表者の氏名）	
	住所（法人にあっては主たる事務所の所在地）	

３　受入側建築物の概要

受入側建築物の名称		
受入側建築物の所在地		
新築・増築・既築の区別	□新　築　　□増　築　　□既　築	
工事期間（新築・増築の場合に限る。）	工事着手　　年　月　日	工事完了　　年　月　日
しゅん工時期（既築の場合に限る。）	年　　月	
延べ面積・建築面積	延べ面積　　㎡	建築面積　　㎡
用途別床面積	住宅等　　㎡	飲食店等　　㎡
	ホテル等　　㎡	集会場等　　㎡
	病院等　　㎡	工場等　　㎡
	百貨店等　　㎡	その他（　　）　　㎡
	事務所等　　㎡	（　　）　　㎡
	学校等　　㎡	（　　）　　㎡
建築物の高さ・階数	高　さ　　m	地上　　階　　地下　　階
構造		

４　受入側建築物の熱源機器の概要（既築の場合に限る。）

空調方式		□中央熱源方式　□個別熱源方式　□併用方式			
中央熱源方式の熱源機器		名　　称	台数	供給能力	更新時期
	冷　　熱				
	温　　熱				
個別熱源方式の熱源機器		名　　称	台数	消費電力量又は消費ｶﾞｽ量	更新時期

その２

5　受入側建築物における熱需要

最大冷熱需要 最大温熱需要	ＭＪ／ｈ ＭＪ／ｈ
年間熱需要	冷　　熱　ＧＪ 温　　熱　ＧＪ （うち温水　ＧＪ） （うち蒸気　ＧＪ） （うち給湯　ＧＪ）
熱負荷特性	

6　地域冷暖房から供給される熱

供給される熱のエネルギー効率等	エネルギー効率	評　　価
利用可能エネルギーの種類及び年間利用量	利用可能エネルギー（　　）年間利用量　ＧＪ 利用可能エネルギー（　　）年間利用量　ＧＪ 利用可能エネルギー（　　）年間利用量　ＧＪ	
熱媒体の温度(℃)	冷　　水　（送り温度：　　）（返り温度：　　） 温　　水　（送り温度：　　）（返り温度：　　）	
熱媒体の圧力(MPa)	冷　　水　（　　） 温　　水　（　　） 蒸　　気　（　　）	
その他の熱供給の条件		

7　地域エネルギー供給事業者との協議内容

熱需要及び熱負荷特性	□適合する　□適合しない
導管の接続計画	□導管の接続が可能　□導管の接続が困難
工事工程上の整合	受入側建築物の工事工程に合わせた熱供給側の工事工程の調整の可否 □可　能　□不　可　□その他（　　）

8　熱供給の受入の検討結果

熱供給の受入の可否　□受け入れる　□受け入れない	
熱供給を受け入れない理由	

【改変履歴】

第２版　令和２年４月１日（３１環地次第５７５号）

建築物環境計画書制度改正による見直し他